

2019. 12. 19. No380

おきがくろうニュース  
沖縄学校事務労働組合



自らの要求は自らの手で！

カンパ送付先

郵便振替 02090-0-2239

沖縄学校事務労働組合

連絡先

okigakurou2017@gmail.com

# 消費税増税と学校徴収金の仕組みは似ている

## \*\*消費税の増税について\*\*

今年10月に消費税が10%に引き上げられた。皆さんはどう感じていますか。職場では、4月からの原材料費高騰によるコピー用紙や消耗品の値上げに加え、この消費税10%への値上げだ。増える見込みのない教育予算でなんとかやりくりしている。

家庭は家庭で、10年前は、デフレで外食も日用品の買い物も安く済んでいた。しかし今は原材料費、人件費が高騰して、レストランのメニューは貧弱になったのに値段は高くなった。お気に入りの弁当屋が消費税10%を機に400円から450円に値上げし、お米の質を落としたり。洗濯用洗剤は内容量を減らし、値段を上げた。牛乳の安売りも少なくなった。

最近では、毎年のように給与改定あり、基本給の見直しが行われているが、仮に手取りが増えても支出の上り幅が大きすぎて給与が上がっている実感が全く湧かない。インフレと消費税増税のダブルパンチだ。

## \*\*消費税の目的はご存知ですか\*\*

そもそも1989年の消費税導入の理由は、税の直間比率の是正だ。決して社会保障費のためとか、格差是正のためとかではない。少子高齢化の進行を見越して、経済の好況不況に左右されやすい直接税（所得税・法人税等）から安定した財源の間接税（消費税・酒税等）へシフトするための消費税導入だったはず。実際、法人税は最高税率は43.3%（1984年）から23.2%（2018年）へ、所得税は最高税率75%（1974年）から45%（2018年）に引き下げられている。実際に、消費税5%時の総額と法人税等の減税額分は、ほぼ一致する。消費税が社会保障費に回されたのはほんの2割ほどでしかない。

また、消費税が5%から8%の増額分の8割が借金返済に回されている。

しかし、いつの間にか政府は「逼迫した医療費や年金等の社会保障費を補うために消費税増税が必要だ」と増税の理由付けをするようになっていく。

そのため、多くの国民が「消費税増税は社会保障の安定運用の為に致し方がないことだ」と刷り込まれてしまっている。

## \*\*学校現場に目線移すと\*\*

このインチキロジックは、学校徴収金にも共通する。「子どものためなら、学校から言われた徴収金は払って当たり前」とか「徴収金が何に使われているか全く気にしない」という保護者は多い。

今の学校におけるお金事情は、授業料と教科書以外には「受益者負担の原則」という考え方が主流を占めている。実際、授業で使用するプリントや学級通信の紙代まで保護者負担の学校もある。これは、県外の話ではない、沖縄県内の話である。

今まで教育費は国庫負担金（ひも付き予算）として市町村に交付されてきた。しかし、1987年の行政改革の際に、一般財源として交付されるようになってからは、市町村の教育費予算額は減らされつづけている。本来ならば教育費に充てられるべき予算が、土木工事等の建築物や、その他事業に回されている。そして、足りない予算の穴埋めを学校徴収金として保護者が支払うことになる。つまり、学校徴収金は消費税と同じで、他の費用に回されて足りなくなったから徴収されているお金なのだ。

教育予算が減額されたら、減らされたなりの予算の範囲内で学校運営を行えばよいのだが、前例踏襲をしがちな学校現場では、それが簡単ではない。

減らされた予算内での学校運営には、教員の協力が必要不可欠だ。しかし、何を削って何を残すかの見極め方が、教員と事務職員で大きく異なることも事実だ。

入学式、卒業式等の過度な飾りつけや賞品として児童生徒に渡す運動会のノートやボール。持久走大会の入賞メダル、本の多読賞や虫歯ゼロの賞状用紙。やたらと厚紙印刷やラミネートしたがる教員たち。

管理職である校長や教頭は、ちょっと前まで教員であったため、予算の事には疎く、事務職員に丸投げの状態である。予算が前年度から削減されていても気が付かない、あるいは気が付いても教育委員会に意見はしない。それなのに「行事の飾りつけや配布物には先生方の思いがある」と言って、消耗品等の削減、徴収金の削減には消極的だ。だから、保護者の負担は増えても減ることはない。

視点を変えると、IT化が進んでいる学校では、パソコンを活用し職員会議をしている。教員各自のパソコンでデータ閲覧が可能なのに、それでも会議の度に紙に印刷している。保護者に「受益者負担」を言うのなら、資料の印刷代は、教員からお金を取らないといけないのではないのか？

自分の子が小学校に通うようになって気付いたのは、使わない教材でも前年も購入しているからといって保護者に購入させていることだ。算数BOXは、名前シールをはる大変さの割には、少ししか使用しないし、かつBOXセットで購入する必要性を感じない。他県の学校では市町村費予算で入学祝いとして配布したり、算数BOXを使用しない授業を展開している学校だってある。カスタネットや彫刻刀も、使用頻度は少ないうえに、持ち帰ったところで家庭での利用機会も少ない。そういう物は、教育予算でクラス分購入し、貸出しすればよい。その方式がエコノミーでエコロジーだ。

余談だが、我が子の通う学校のハウセンカの苗は、花壇に植えられることなくポットのまま枯れていった。(子どもを毎日学校へ送るので、いつ植えるのかと気にしていたが枯れて無くなっていた)

その苗は学年の児童数分だと思うが、購入もとは税金なのだろうか、保護者のお金なのだろうか。後者の方が有力だ。保護者から集める徴収金のリスト作りは前例踏襲で費用対効果を考えず、また、授業での成果を保護者へ報告もしないのだから、苗が枯れて捨てられたのも当然の結果の様な気がする。

私が事務職員として勤める学校は、他県からの転入生が多い。その保護者の中には、「前の学校では絵具セットは、学校で準備されていたので持っていません」「ティッシュや石けんを学校に提供してと言われたことはない」「式服って何ですか」等々、自分の常識が覆される感じを多々受ける。

ちなみに東京都では、スポーツ共済掛金は全額「都」が負担である。憲法は「法の下での平等」を掲げているが、自治体の財政の裕福度や、教育予算への配分の差により格差が生じている。

その上日本は、OECD 35か国中、GDPに占める教育への公的支出の割合は最下位だ。もとも労働生産性が低く、近年経済の優位性を無くしつつある日本では、国が教育に投資をして人財を育てていかないといけないはずなのに、目先の公共事業やイベントのための建築物へより多く税金が使われてしまっている。

「自己責任」という金や権力を既に持っている側に都合の良い言葉が蔓延する社会では、親の収入が子どもの学力に直結する。社会全体として子どもの学力を保障していかないといけないのに、政府の政策は真逆している。日本の将来は、かなり危うい。

話をまとめると、政府は税制が厳しくなれば、「消費税を増税するしかない。負担は広く公平に」と言い、学校は予算が厳しくなれば、「受益者負担」を盾に学校徴収金へ上乗せしていく。

今年度、道徳の教科化によって道徳ノートを学校徴収金に付け加えた学校は多い。次年度以降、英語の教科化に伴って小学校では英語教材が学校徴収金に付け加えられるのは必須だろう。教科内容や行事のスクラップ(削減・廃止)をすることなくビルド(新設・追加)ばかりでは、徴収金は膨らむ一方である。国の財政にも同じことが言える。

事務職員は、授業の教材に口出しする立場ではないし、そのために採用された訳ではない。無論、給料もその分貰っていない。棚ぼた的発想だが、教員の働き方改革が進むことで行事の精選や授業準備の簡素化が促され、結果的に余計な教材購入が減り、保護者の金銭的負担の軽減に繋がるのを望まざるにはいられない。学校で働く者として何ができるのか、日々模索中。皆さんは、どう考えますか。